

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年9月13日
【中間会計期間】	第33期中（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072(224)5155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 橋木 孝志
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072(224)5155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 橋木 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間	自2023年 2月1日 至2023年 7月31日	自2024年 2月1日 至2024年 7月31日	自2023年 2月1日 至2024年 1月31日
売上高 (千円)	2,032,760	1,621,627	4,087,093
経常利益 (千円)	238,636	56,267	282,710
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	177,826	21,261	1,349,644
中間包括利益又は包括利益 (千円)	182,584	25,865	1,336,467
純資産額 (千円)	3,920,986	2,403,387	2,434,308
総資産額 (千円)	4,560,331	3,034,785	3,253,617
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	21.18	2.53	160.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.89	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	76.1	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,309	583,673	29,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,890	6,744	657,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,139	383,332	56,475
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,309,320	1,380,856	1,183,933

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第32期(2024年1月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第33期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっています。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきましては、ゲーム業界各社においては前年に比べ減収が伝えられる一方、今秋発売に向けた新作ソフトが発表されるなどの動きもみられます。また、米国Apple Inc.が同社独自のXR対応ヘッドマウントディスプレイ「Apple Vision Pro」を2024年6月28日に日本でも発売すると発表しました。

そのような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおいては「四角い地球に再びシカク現る!? デジボク地球防衛軍2 EARTH DEFENSE FORCE: WORLD BROTHERS」(発売元:株式会社ディースリー・パブリッシャー)が2024年5月23日に発売されました。また、2024年4月5日に開催された、ゲーム開発者向け大型勉強会「GAME CREATORS CONFERENCE '24」において、当社の開発スタッフが「Tales of ARISE - Beyond the Dawn」のセッションに登壇いたしました。また、2025年内に発売を予定している「ダブルドラゴン リヴァイヴ」(発売元:アークシステムワークス株式会社)の開発を担当していることを2024年8月7日に発表いたしました。

XR事業分野においては、2024年4月、5月にインテックス大阪および幕張メッセ国際展示場で開催されたHappy Elements株式会社が提供する「あんさんぶるスターズ!! DREAM LIVE -8th Tour "Praesepe #Cancer"-」全12公演のライブにおいてCG制作に参加いたしました。また、2024年6月29日に「ポラポリポスポ」のデビューライブ「ポラポリポスポ 1st CG STAR LIVE 色即是空 空即是色」(主催:株式会社バンダイナムコアミューズメント)のCG制作に参加いたしました。また、このライブのオープニング前にARPのレオンがゲスト出演いたしました。

パチンコ・パチスロ分野においては、引き続き複数タイトルの映像開発プロジェクトを受託しており開発が順調に進行しております。

その他、モバイルコンテンツ分野も複数のプロジェクト開発が進んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は1,621百万円(前年同期比20.2%減)、経常利益は56百万円(前年同期比76.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は21百万円(前年同期比88.0%減)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して218百万円減少し3,034百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加196百万円、売掛金及び契約資産の減少354百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して187百万円減少し631百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少300百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して30百万円減少し2,403百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益21百万円、剰余金の配当84百万円、新株予約権の増加27百万円によるものであります。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より196百万円増加し、1,380百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、583百万円(前年同期は183百万円の資金を獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益56百万円、株式報酬費用37百万円、売上債権の減少額354百万円、契約負債の増加額48百万円、保険金の受取額43百万円、法人税等の還付額37百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同期は423百万円の資金を使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は383百万円（前年同期は361百万円の資金を使用）となりました。
これは短期借入金の減少額300百万円、配当金の支払額83百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(2024年4月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年2月1日～ 2024年7月31日	-	11,096,000	-	412,902	-	423,708

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	3,124	37.18
谷口 行規	東京都港区	753	8.97
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	224	2.68
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	196	2.34
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	176	2.10
原 典史	横浜市西区	96	1.14
天野 謙二郎	茨城県龍ケ崎市	91	1.09
中垣 克視	横浜市磯子区	51	0.61
北澤 敏彦	神奈川県横須賀市	48	0.57
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	45	0.54
計	-	4,808	57.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,692,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,700	83,967	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	11,096,000	-	-
総株主の議決権	-	83,967	-

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	2,692,400	-	2,692,400	24.26
計	-	2,692,400	-	2,692,400	24.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、つぎのとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役 (非常勤)	野島 伸司	2024年7月23日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,933	1,380,856
売掛金及び契約資産	1,115,386	760,538
商品	0	-
仕掛品	11,172	22,783
前払費用	34,031	38,792
その他	49,303	3,935
貸倒引当金	235	222
流動資産合計	2,393,592	2,206,684
固定資産		
有形固定資産	34,690	36,508
無形固定資産	1,701	2,471
投資その他の資産		
投資有価証券	404,815	412,412
その他	520,868	478,759
貸倒引当金	102,052	102,052
投資その他の資産合計	823,632	789,119
固定資産合計	860,024	828,100
資産合計	3,253,617	3,034,785
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	-
未払金	239,961	236,375
未払法人税等	9,557	34,174
契約負債	77	48,282
賞与引当金	92,639	79,598
受注損失引当金	2,700	5,990
その他	50,037	98,681
流動負債合計	694,972	503,103
固定負債		
長期未払金	200	200
退職給付に係る負債	123,886	127,844
その他	250	250
固定負債合計	124,336	128,294
負債合計	819,308	631,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	510,822	510,822
利益剰余金	2,437,623	2,374,850
自己株式	1,060,229	1,060,229
株主資本合計	2,301,118	2,238,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,949	70,553
その他の包括利益累計額合計	65,949	70,553
新株予約権	67,239	94,488
純資産合計	2,434,308	2,403,387
負債純資産合計	3,253,617	3,034,785

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
売上高	2,032,760	1,621,627
売上原価	1,318,298	1,216,977
売上総利益	714,461	404,649
販売費及び一般管理費	549,974	368,900
営業利益	164,486	35,749
営業外収益		
受取利息	6,859	3,394
受取配当金	1,344	1,796
為替差益	61,972	15,878
その他	4,629	5,544
営業外収益合計	74,805	26,614
営業外費用		
支払利息	156	146
自己株式取得費用	499	-
コミットメントフィー	-	5,950
営業外費用合計	656	6,096
経常利益	238,636	56,267
特別利益		
新株予約権戻入益	4,600	-
特別利益合計	4,600	-
税金等調整前中間純利益	243,236	56,267
法人税等	65,409	35,005
中間純利益	177,826	21,261
親会社株主に帰属する中間純利益	177,826	21,261

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	177,826	21,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,758	4,603
その他の包括利益合計	4,758	4,603
中間包括利益	182,584	25,865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,584	25,865
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	243,236	56,267
減価償却費	4,187	4,156
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	735	3,958
賞与引当金の増減額(は減少)	19,840	13,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,768	12
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	3,290
株式報酬費用	28,841	37,778
受取利息及び受取配当金	8,203	5,190
支払利息	156	146
為替差損益(は益)	22,876	3,326
新株予約権戻入益	4,600	-
売上債権の増減額(は増加)	35,221	354,847
棚卸資産の増減額(は増加)	52,433	10,911
未払金の増減額(は減少)	46,111	3,585
契約負債の増減額(は減少)	7,220	48,205
その他	9,150	36,771
小計	298,563	509,354
利息及び配当金の受取額	6,640	4,230
利息の支払額	156	146
助成金の受取額	10,000	-
コミットメントライン関連費用の支払額	-	5,950
保険金の受取額	-	43,742
法人税等の支払額	131,738	5,283
法人税等の還付額	-	37,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,309	583,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,964	5,776
無形固定資産の取得による支出	415,925	968
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,890	6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	16,634	-
配当金の支払額	251,164	83,332
自己株式の取得による支出	126,110	-
短期借入金の増減額(は減少)	-	300,000
その他	499	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,139	383,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,876	3,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	578,843	196,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,164	1,183,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,309,320	1,380,856

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
仕掛品	-千円	39,442千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
役員報酬	64,000千円	55,500千円
給料手当	80,124	110,045
退職給付費用	606	465
広告宣伝費	198,164	3,513
賞与引当金繰入額	6,184	6,869
研究開発費	19,702	38,749

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金勘定	1,309,320千円	1,380,856千円
現金及び現金同等物	1,309,320	1,380,856

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	252,913	30	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 定時株主総会	普通株式	84,035	10	2024年1月31日	2024年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)および当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
一時点で移転される財又はサービス(注)	681,967	517,239
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,350,792	1,104,387
顧客との契約から生じる収益	2,032,760	1,621,627
外部顧客への売上高	2,032,760	1,621,627

(注) 一時点で移転される財又はサービスの金額には、一定期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	21円18銭	2円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	177,826	21,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	177,826	21,261
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,396,275	8,403,520
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	20円89銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整金額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	115,482	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2023年第 1 回新株予約権 (株式の数72,000株)	-

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月12日

株 式 会 社 ユークス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。